

事務事業チェックシート

【※平成24年度の評価対象外事業は「事業進捗管理シート(事務事業チェックシートの表面)」のみ作成】

事務事業No 事業名

〔事業基本情報〕

第4次和歌山市長期総合計画の前期基本計画上の位置付けを記入しています。	
分野別目標	
政策	
施策	
取組	
事業種別	主な事務事業
事業期間	
関連個別計画	長期総合計画以外の個別計画に位置付けられている場合に、該当する取組名や計画名等を記入しています。
担当課・担当課長 (Tel)	
関連課	

事業区分(1)	事業経費	管理経費
	その他	
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務
	その他	
	会計	
	項	
	目	
	大事業	
	事項	

「3つの磨き」との関連性			
「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず
コミュニティの充実	住みやすい都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実	
市民の健康環境の充実	交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実	
総合的な子育て環境の充実		山市イメージの充実	
その他		その他	

市長が掲げる政策目標である「3つの磨き」との関連性を表しています。

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	「誰・何」を「どういう状態にする」ために行う事業なのかを記載しています。	事務事業の全体内容（計画）を記載しています。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		事務事業の年度ごとの実施内容を記載しています。				

事業費・人件費について
事業費は、人件費を除いたものを計上し、人件費については、平均給与で計算したものを記入しています。

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費										
	伸び率 (%)	-	-								
	人件費	常勤職員									
		非常勤職員									
		小計									
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)											
所要人数	常勤職員	事業の活動・成果について、指標に表しています									
	非常勤職員										

(数値化できるもの)
 年度目標値⇒各年度の目標値を記入しています。
 実績値⇒当該年度の実績値を記入しています。
 年度別達成度⇒年度目標に対する進捗率を記入しています。
 全体計画達成度⇒全体目標に対しての進捗率を記入しています。
 数値化できないものについては、年度別達成度のところにA、B、Cで記入しています。
 A⇒事業が効率よくできた。
 B⇒事業が概ねできた。
 C⇒やり方をかえる必要がある。

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
年度別達成度									
成果指標	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
				年度別達成度					

4 事業の評価

事務事業について、評価を行っています。
該当するところに○で表記しています。

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

今後の事業の方向性について、A～Eで担当課が自ら評価しています。

担当課評価の根拠	上記、「事業の方向性」を決定した根拠を記載しています。
「見直し」「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	上記、「事業の方向性」において、「B」（見直しのうえで継続）という評価になった場合は、担当課による「見直し・改善（案）」を記載しています。

「事業の方向性 B1～B7の考え方(基準)」

- 「B1 事業の充実に向けた見直し」… 内容の更なる充実を図り、サービスの質や量を向上させる必要がある事業
- 「B2 コスト削減・成果上昇」… 事業内容を見直すことでコスト削減もしくは成果上昇を図る必要がある事業
- 「B3 類似事業との統合」… 類似事業との統合により効率化が可能な事業
- 「B4 外部委託導入・拡大」… 外部委託化により効率化が可能な事業
- 「B5 受益者負担の適正化」… 国や他都市の状況等と比較して受益者負担が著しく少ないため、受益者負担の適正化が必要な事業
- 「B6 終期設定」… 継続期間を限定し、効率的に実施する必要がある事業
- 「B7 その他効率化」… 上記B1～B6のどれにも該当しないが、効率化が必要な事業